

## 高齢者の4人に1人が賃貸住宅への入居を断られる 高齢者が安心して入居できる社会とは

警察庁は、自宅で亡くなる1人暮らしの高齢者が2024年推計でおよそ6万8000人に上る可能性があることを明らかにしました。2024年1～3月に警察が取り扱った死体は暫定数で6万466人。うち、自宅で亡くなった一人暮らしの人は2万1716人。その中で65歳以上の高齢者は1万7069人でした。

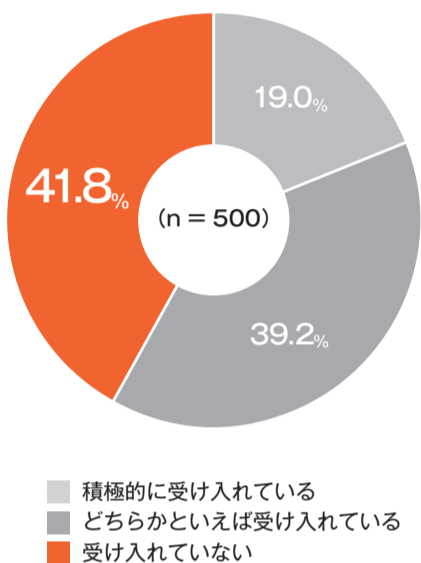
日本少額短期保険協会孤独死対策委員会「第8回孤独死現状レポート」によると、孤独死における死亡時の平均年齢は、男女ともに61～62歳。平均寿命と比較すると、20年以上も早く亡くなっています。60代が最も多く、2000人を超えています。

こうした傾向から、65歳以上の物件専門の不動産会社、株式会社R65が全国の賃貸オーナーを対象に、2024年3月に行ったアンケート調査の結果では、高齢者を「受け入れていない」賃貸オーナーが約4割いることがわかりました。それに対して、「積極的に受け入れている」オーナーは、2割未満(19.0%)となっています。それだけ多くの高齢者が年齢を理由に入居を断られているということです。

対象に実施した調査では、4社に1社の割合で高齢者の入居可能な賃貸住宅が「全くない」と答えています。賃貸オーナーのアンケート結果では、約6割のオーナーは高齢者の受け入れを拒否しています。にもかかわらず、高齢者が入居できる物件を取り扱っていないというところは、不動産会社にそれを躊躇せざるを得ない理由があるということです。

2024年3月8日「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定されました。要配慮者が円滑に入居できる市場環境の整備や、居住支援法人等が入居中サポートを行う賃貸住宅

現在、高齢者(65歳以上)の入居を受け入れていますか？



※出典：R65不動産より



Vol.60  
2024.9

ニッポンインシュア株式会社

発行人：坂本 真也

〒810-0001

福岡市中央区天神

2丁目14番2号

福岡証券ビル6階

TEL:0570-05-1080

FAX:092-726-1082

取材・編集

株式会社 Hello News

知らないで損?!  
申請すればもらえる

# お得補助制度

日本には国や自治体に申請するだけでももらえる様々な補助金や給付金、助成金などの制度が整備されています。しかし、中にはあまり知られていない制度も数多くあることはご存知でしょうか。せっかくお得な制度があるのに使わないのは損です。この機会にどのようなものがあるか覚えておきましょう。



入居者

## 東京ささエール

高齢者、障害者、子育て世帯等、住宅の確保に配慮が必要な方のために、民間の空き家・空き室を活用して、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅(=セーフティネット住宅)の供給を促進することを目的とした制度です。

<パッケージ化した各種補助メニューから選択可>

補助メニュー	補助率	補助上限額	補助対象経費
耐震改修費補助	5/6	250万円/戸	・耐震改修工事費 ・除却工事費 (耐震性を満たさない住宅の建替えを実施した場合の除却費)
住宅設備改善費補助	1/2	50万円/戸	・バリアフリー改修工事費 ・附帯設備設置工事 (防犯カメラ、エアコン等)
見守り機器設置費等補助	2/3	4万円/戸	・見守り機器設置等 ・見守りサービスの初期費用
少額短期保険等保険料補助	2/3	4千円/戸	・少額短期保険料

